

第41回原子力委員会臨時会議議事録(案)

1. 日 時 2000年6月30日(金) 10:30~11:45
2. 場 所 委員会会議室
3. 出席者 藤家委員長代理、遠藤委員、木元委員  
(事務局等) 科学技術庁  
　　原子力局  
　　中澤局長  
　　原子力調査室 伊藤室長、千原、村上、山越、小室  
　　国際協力・保障措置課 中野課長、浜崎  
　　核燃料課 芝野  
　　資源エネルギー庁 原子力発電安全企画審査課  
　　石田統括安全審査官、山崎上席安全審査官、牧野安全審査班長、  
　　久保田  
(財)日本原子力産業会議 中杉  
吉輔専門委員
4. 議 題
- (1) 中部電力株式会社浜岡原子力発電所の原子炉の設置変更(1号、2号、3号及び4号原子炉施設の変更)について(諮問)
  - (2) 北陸電力株式会社志賀原子力発電所の原子炉の設置変更(1号原子炉施設の変更並びに1号及び2号使用済燃料の処分の方法の変更)について(諮問)
  - (3) 平成12年度アジア地域原子力協力活動委託調査について
  - (4) その他
5. 配布資料
- 資料1-1 中部電力株式会社浜岡原子力発電所の原子炉の設置変更(1号、2号、3号及び4号原子炉施設の変更)の概要について
  - 資料1-2 中部電力株式会社浜岡原子力発電所の原子炉の設置変更(1号、2号、3号及び4号原子炉施設の変更)について(諮問)
  - 資料2-1 北陸電力株式会社志賀原子力発電所の原子炉の設置変更(1号原子炉施設の変更並びに1号及び2号使用済燃料の処分の方法の変更)の概要について
  - 資料2-2 北陸電力株式会社志賀原子力発電所の原子炉の設置変更(1号原子炉施設の変更並びに1号及び2号使用済燃料の処分の方法の変更)について(諮問)

## 6. 審議事項

### (1) 中部電力株式会社浜岡原子力発電所の原子炉の設置変更(1号、2号、3号及び4号原子炉施設の変更)について

標記の件について、資源エネルギー庁から資料1-1、1-2に基づき説明があった。これに対し、

- ・申請書の中には直接安全に関わらない情報も含まれている。必要な情報だけにすれば申請書の分量も減り、合理的ではないか。
- ・安全確保が第一であるが、客観的に見て申請書を作るだけで大変コストがかかっているように思う。
- ・世の中はスリム化の方向で動いているので、申請者の自己改革も必要ではないか。
- ・日型燃料ウォーターチャンネルの位置のオフセンターとセンターの違いは制御棒との関係があるのか。

(資源エネルギー庁) そう判断した。

- ・燃料集合体どうしの幅は制御棒が入る側と入らない側とでは距離が違うのではないか。

(資源エネルギー庁) 1、2号はD格子で距離が違うが、3、4号はS格子であり、距離が同じである。

- ・9×9燃料の運転実績はよいのか。

(資源エネルギー庁) 現在使用されているのは、福島第一と第二である。今後、各BWR発電所で使用していくものと思われる。

等の委員の意見及び質疑応答があった。

### (2) 北陸電力株式会社志賀原子力発電所の原子炉の設置変更(1号原子炉施設の変更並びに1号及び2号使用済燃料の処分の方法の変更)について

標記の件について資源エネルギー庁より資料2-1、資料2-2に基づき説明があった。これに対し、

- ・燃料棒の中のガス圧を0.5から1MPaにあげているが、どこに一番影響があるのか。

(資源エネルギー庁) 燃焼度が増えるとペレットで希ガスが生成されるが、内圧を上げることでペレット内部から希ガスが放出されにくくなるという効果がある。

- ・燃焼度が50,000から5.5,000(MWd/t)に上がるが、ヘリウム加圧量は2倍にするのが丁度よいのか。

(資源エネルギー庁) どのくらい内圧が上昇するかが考えられ、ヘリウム封入圧が1MPaとされた。

等の委員の意見及び質疑応答があった。

### (3) 平成12年度アジア地域原子力協力活動委託調査について

標記の件について国際協力・保障措置課より資料3に基づき説明があった。これに対し、

- ・以前の資料に比べ、今後の方向性がよりわかる資料になった。各国毎のニーズをいかに把握するかが問題である。客観的な評価に基づいて今後建設的に事業を進めて欲しい。
- ・どういう目的で、どういう事業を開拓し、それが諸外国あるいは我が国にどういう成果をもたらすのかを、目に見える形で出さなければならない。現状を分析し、その中で問題点を洗い出し、その中からニーズを掘む必要がある。常に、過去を振り返り反省しないと事業は実を結ばない。
- ・アジア協力に関しては、技術支援なのかパートナーシップなのかということが日本と欧米との対応の明確な違いなのではないか。日本はパートナーシップが大前提である。今後、どのように事業を運ぶことが必要なのか、また伺いたい。

(原産会議) ニーズの把握にはさらに努力したい。「意見交換だけ」との指摘もあるが、財政的な限界もあった。

- ・そのような問題点を積極的に出してくれなければいけない。
- ・途中の段階でも、話を聞きたい。

等の委員の意見及び質疑応答があった。

(4) 日本原燃(株)の六ヶ所再処理施設の工事進捗状況について  
標記の件について事務局より資料4に基づき説明があった。

なお、事務局より、次回は7月4日(火)に定例会議を10:30より開催する方向で調整したい旨、発言があった。